

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、大気汚染対策に50億元抛出

13年度、17年までには1兆7500億元を

■ 中国、大気汚染対策に50億元抛出

中国財政部は14日、北京市など微小粒子状物質「PM2.5」による大気汚染が激しい北部を対象に、対策費として50億元を抛出する方針を明らかにした。

中国政府は9月、2017年までの総合的な大気汚染対策を公表したが、資金の裏付けを明示するのは初めてで、大気汚染は市民が共産党・政府への不満を抱く一因となっている。

北京のほか天津市、河北省、内モンゴル自治区、山西省、山東省を対象で、これらの地方政府は個別にPM2.5などの対策を策定している。

特に河北にはPM2.5の発生源である石炭を大量に消費する火力発電所や製鉄所が集中しており、8月の主要都市の汚染状況では、河北の7市がワースト10に入り、隣接する首都・北京の汚染が長引く理由の一つとなっている。

2017年までの大気汚染対策にかかる費用について、国営新華社は総額1兆7500億元との推計を報じ、北京市政府は2000億～3000億元を投資すると表明している。財政部が示した50億元は13年度に限った金額だが、中央による明示は初めてだ。

■ 中国の健康産業規模20年に8兆元

中国国務院は14日、『健康サービス業の発展促進に関する若干意見』を発表した。

『意見』では、2020年までに、全ての年齢層に対応した内容豊富で合理的な構造の健康サービス産業体系をおおむね構築することが掲げられた。

また、いくつかの著名なブランドと良好な循環システムを持つ健康サービス産業集団を育成し、更にはある程度の国際的な競争力を形成することで、産業規模が8兆元以上に達することを目指す方針だという。

業界関係者は「健康サービス産業の中心となる医療サービスは、政策の後押しを受け、急速な発展を遂げる見込みである」との見方を示している。中国の健康食品市場は年平均17%成長を続けている。

■ 食品大手、「頂新」と連携し中国攻勢

日本の食品大手数社が、中国最大規模の食品グループ頂新集団と連携を深め中国市場で積極攻勢をかけている。

アサヒグループホールディングス(GHD)は11月に粉ミルクなどの合弁会社を立ち上げ加工食品に進出、カルビーは販路開拓を委ね中小商店に売り込む。

日本の商品技術と伊藤忠商事が2割強出資する頂新の営業・物流網を合わせ、40兆円規模の中国加工食品市場の開拓を加速する。

アサヒGHDは11月に頂新グループの康師傅(カンシーフ)控股と育児用粉ミルク、錠剤状の菓子を扱う合弁会社2社を上海市と杭州市に設立する。

カルビーは現地で製造・販売するスナック菓子で12月に現在より少量の30グラムで価格は3～3.5元と半額程度に抑えた割安商品を発売。康師傅に即席麺などと一緒に売り込んでもらい、取扱店を現在より1万店増やし約4万3千店に広げる考えだという。

プリマハムは康師傅傘下の投資会社などと年産7000トンのハム・ソーセージ工場を年内にも稼働。年間60億円の売上高を見込んでいる。

■ 日中貿易改善か、15カ月ぶりに増加

中国海関総署によると、今年下半期より日中の二国間貿易に好転の兆しが見え、中国の対日輸出額はマイナス成長からプラス成長に転じ、昨年7月以来より対日輸出額が前年同期比14カ月連続で減少していた状況を終えたという。

中国海関総署が同日発表したデータによると、日本は今年第1～3四半期に中国にとって5番目の貿易相手国となり、中日の二国間貿易の総額は7.9%減の2290億8000万ドルに、中国の貿易総額に占める比率は7.5%になった。うち中国の対日輸出額は2.8%減の1039億1000万ドル、日本からの輸入額は12.1%減の1197億7000万ドルとなり、対日貿易赤字は56%減の104億6000万ドルとなった。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ EU、中国投資協定交渉開始に合意

欧州連合(EU)は11月下旬、中国と投資協定締結に向けた交渉開始で合意する見通しだ。

EUと中国は貿易や投資関係の強化では一致しているが、中国の外資規制の扱いなど協定の具体的内容を巡っては思惑に隔たりがあるが、投資協定として交渉が始まれば初のケースとなる。

EU加盟国の多くはすでに、個別に中国と投資協定を結んでおり、中国は投資協定をEU全体で一本化し、中国企業が欧州で活動する際に、個別に各国との協定を確認しなくても済むようになると期待している。

一方、EU側は中国との投資協定を通じ、中国が外国企業に制限している投資を開放するように求める方向で、具体的には中国が外資規制を設け、中国企業との共同出資などを求めている金融や一部の製造業などの開放を迫る方針だ。

EUと中国の貿易・投資関係が深まるなか、太陽光パネルや通信機器などでは通商摩擦も強まっている。特にフランスやイタリアなどは中国の通商政策への不信感が強く、EUは政治や社会理念で共通認識を持つ国としか自由貿易協定(FTA)を締結しない方針で、中国とFTA交渉を開始すべきだとの意見は少数にとどまっている。

■ 北京中関村、国家技術標準革新基地に

10月14日、中国国家標準化管理委員会は国家技術標準革新基地(中関村)の建設を許可した。

これは中国で初めて建設を許可された国家技術標準革新基地となり、同委員会は標準の制定・改訂、標準化をめぐる研究、国際標準化活動への参与、標準情報資源、人材育成などの面で支援を行う。

2012年末現在、中関村の企業が制定・改訂に参与する標準は4471件に達し、その中には世界標準が103件、国家標準が2566件、業界標準が1677件、地方標準が125件含まれる。

中関村の企業は国際的な標準化技術委員会の5つの事務局、国内の標準化技術委員会の39の事務局を運営し、標準革新が中関村自主革新の重要な構成部分となっている。同拠点の建設は、北京市標準化研究院(中関村標準革新サービスセンター)が担当し、工期は2年間となる。

■ 北京市、エネルギーの自給自足推進

北京市は今後5年に渡り外部熱源・低熱源・電源に依存しない独立した「エネルギーアイランド」を100カ所建設し、大型公共事業・パーク・病院・交通ステーションの自主冷房・暖房・発電を実現する予定だという。

現在、すでに通州新城、昌平TBDなどのプロジェクトが続々と契約を結んでおり、着工もしくは着工前の準備段階に入っている。

熱源に使う内燃力発電設備は小型の火力発電所に相当し、天然ガスを利用する。1000度以上の高温熱は発電に、300-500度の中温熱はエアコン等の冷房に、200度以下の熱は暖房や給湯に利用され、その省エネ効率は伝統的なエネルギー設備を25%上回るという。

清河病院の地下二階に設けるエネルギーセンターは、現在最終調整を進めており、今年冬に稼働開始を予定している。清河病院はこれにより、年間を通じ室温を一定に保つことが可能となる。

使用される電力・冷房・暖房は同センターによって「自給自足」され、エネルギー費用を年に約300万元節約できるという。

北京燃気集団によると「セパレート型クリーンエネルギーセンターの使用普及は、環境保護を最も主要な目的としている。

■ 中国、9月の新車販売 19%増に回復

中国自動車工業協会は11日、9月の新車販売台数が前年同月比19.7%増の193万5800台だったと発表した。内陸部でマイカーブームが広がり、中所得層が低価格車や小型車を購入、反日デモの影響で大幅減となった日本メーカーの販売が回復してきたことも影響した。欧米大手はそろって好調で、独フォルクスワーゲン(VW)は中国大手の上海汽車集団(上海市)との合併が25.2%増となり、米ゼネラル・モーターズ(GM)も13.7%増だった。

米フォード・モーターは61.3%増と特に好調だった。

VWとGMの同性能の車に比べて大幅に安いという主力の小型車「フォーカス」がけん引した。

同社全体の9月の中国販売台数は9万6111台で、日本のトヨタ自動車とホンダを上回る規模となった。ただ、トヨタ、スズキ、マツダ、三菱自動車の4社は2年前の11年9月の販売台数に届かない状況。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431